

# LM・豪州インカム資産ファンド (隔月分配型)

## 運用報告書 (全体版)

第10期 決算日 2020年9月17日  
第11期 決算日 2020年11月17日  
第12期 決算日 2021年1月18日

### － 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「LM・豪州インカム資産ファンド(隔月分配型)」は、2021年1月18日に第12期の決算を行いましたので、第10期、第11期、第12期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社は、2021年4月1日付でフランクリン・テンブルトン・インベストメンツ株式会社を吸収合併し、商号を「フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社」に変更する予定です。

<https://www.leggmason.co.jp>

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2019年1月18日から2025年1月17日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・豪州インカム資産マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日(原則として1月、3月、5月、7月、9月、11月の各17日。休業日の場合は翌営業日)に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先:

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号: 03-5219-5947

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			株 組 入 比	式 率	投 証 組 入 比	資 信 託 券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落					
(設定日)	円		円		%	%	%	百万円	
2019年1月18日	10,000		—		—	—	—	1	
1期(2019年3月18日)	10,782		—		7.8	48.4	47.3	998	
2期(2019年5月17日)	10,610		55	△	1.1	52.8	46.0	1,542	
3期(2019年7月17日)	11,193		55		6.0	46.5	51.6	1,856	
4期(2019年9月17日)	10,997		55	△	1.3	44.0	53.6	2,010	
5期(2019年11月18日)	11,173		55		2.1	36.7	61.0	2,281	
6期(2020年1月17日)	11,590		55		4.2	34.8	62.8	2,534	
7期(2020年3月17日)	7,238		55	△	37.1	32.9	64.0	1,667	
8期(2020年5月18日)	7,280		55		1.3	37.7	62.3	1,725	
9期(2020年7月17日)	8,397		55		16.1	35.8	62.6	1,996	
10期(2020年9月17日)	8,743		55		4.8	34.9	63.6	2,060	
11期(2020年11月17日)	9,292		55		6.9	32.4	66.9	2,077	
12期(2021年1月18日)	9,417		55		1.9	30.9	67.7	2,061	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
第10期	(期 首) 2020年7月17日	円 8,397	% —	% 35.8	% 62.6
	7月末	8,334	△0.8	36.7	61.3
	8月末	8,707	3.7	35.2	62.7
	(期 末) 2020年9月17日	8,798	4.8	34.9	63.6
第11期	(期 首) 2020年9月17日	8,743	—	34.9	63.6
	9月末	8,679	△0.7	35.6	63.2
	10月末	8,310	△5.0	34.2	64.4
	(期 末) 2020年11月17日	9,347	6.9	32.4	66.9
第12期	(期 首) 2020年11月17日	9,292	—	32.4	66.9
	11月末	9,533	2.6	31.1	66.4
	12月末	9,760	5.0	30.7	67.4
	(期 末) 2021年1月18日	9,472	1.9	30.9	67.7

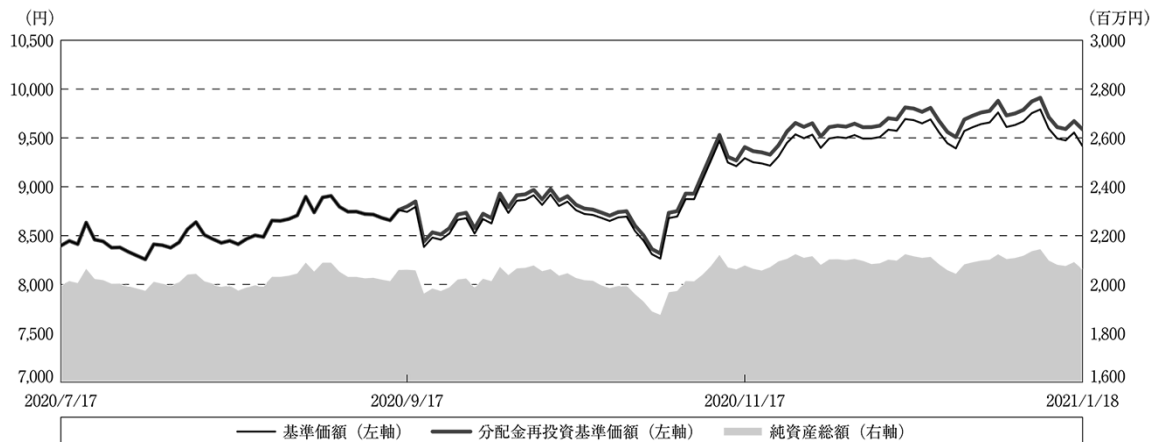
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

(2020年7月18日～2021年1月18日)



第10期首：8,397円

第12期末：9,417円 (既払分配金(税込み):165円)

騰落率：14.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2020年7月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス(分配金再投資ベース)となりました。株式市場の上昇を反映して、株式要因がプラスとなりました。また、為替要因についても、豪ドル高・円安を反映しプラスとなりました。

当作成期のオーストラリア株式市場は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としているREIT（リート）セクターも上昇しました。一方、公益事業セクターについては、下落しました。

期の前半は、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待などを背景に、株式市場は底堅く推移しました。しかし、その後、2020年4～6月期の豪国内総生産（GDP）が予想を下回ったことや、欧州を中心に新型コロナウイルスの感染再拡大の兆しが見られ、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、株価は軟調となりました。

期の半ばは、オーストラリア準備銀行（RBA）による追加緩和期待が高まり債券利回りが低下したことなどから、株式市場は上昇しました。その後、欧米での新型コロナウイルス感染再拡大を受け下落する場面も見られましたが、ワクチンの早期実用化への期待が強まると、株式市場は反発しました。

期の後半は、引き続きワクチンの普及による経済活動正常化への期待が根強い一方、新型コロナウイルスの変異種が見つかり、感染再拡大が懸念されたことなどが上値を抑えるなど、株式市場は方向感に乏しい展開となりました。

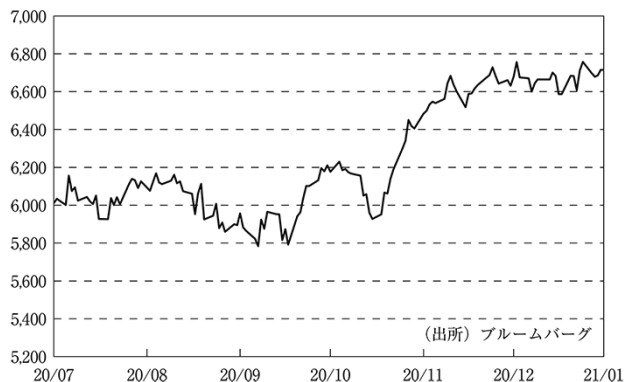
当作成期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待などを背景に主要国の株式相場が上昇する中、リスク回避姿勢の後退が意識されたことなどから、豪ドルは対円で上昇しました。

期の半ばは、RBAが追加の金融緩和を進める中、豪ドルは対円で下落しました。しかしその後、ワクチン普及への期待が高まると、豪ドルは反発しました。

期の後半は、ワクチンの普及による経済活動正常化への期待が意識される中、豪ドル買い・円売

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



りが優勢となりました。その後も、2020年7－9月期の豪GDP成長率が予想を上回ったことなどを受けて、豪ドル買い・円売りが強まりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2020年7月18日～2021年1月18日)

当ファンドは、主に「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

## 分配金

(2020年7月18日～2021年1月18日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第10期	第11期	第12期
	2020年7月18日～ 2020年9月17日	2020年9月18日～ 2020年11月17日	2020年11月18日～ 2021年1月18日
当期分配金	55	55	55
(対基準価額比率)	0.625%	0.588%	0.581%
当期の収益	55	37	55
当期の収益以外	—	17	—
翌期繰越分配対象額	1,137	1,120	1,140

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年7月18日～2021年1月18日)

項 目	第10期～第12期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	82	0.920	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 40 )	( 0.446 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 40 )	( 0.446 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	( 0.028 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.032	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 1 )	( 0.011 )	
（ 投 資 証 券 ）	( 2 )	( 0.021 )	
(c) そ の 他 費 用	5	0.056	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1 )	( 0.016 )	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	( 0.008 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	( 2 )	( 0.017 )	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
（ 業 務 委 託 等 費 用 ）	(△ 0)	(△0.002)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
（ そ の 他 ）	( 1 )	( 0.016 )	配当に係る税金の支払い
合 計	90	1.008	
作成期間の平均基準価額は、8,887円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

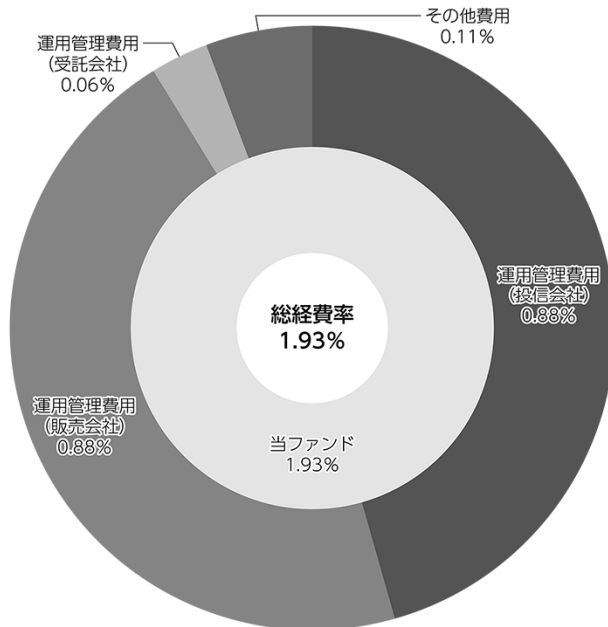
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## (参考情報)

### ○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年7月18日～2021年1月18日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第10期～第12期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
LM・豪州インカム資産マザーファンド	千口 115,313	千円 127,461	千口 322,300	千円 352,398

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2020年7月18日～2021年1月18日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第10期～第12期
	LM・豪州インカム資産マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,839,393千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	9,220,479千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年7月18日～2021年1月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2020年7月18日～2021年1月18日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年7月18日～2021年1月18日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2021年1月18日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	第9期末	第12期末	
	口 数	口 数	評 価 額
LM・豪州インカム資産マザーファンド	千口 1,983,303	千口 1,776,316	千円 2,080,066

(注) 単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2021年1月18日現在)

項 目	第12期末	
	評 価 額	比 率
LM・豪州インカム資産マザーファンド	千円 2,080,066	% 99.9
コール・ローン等、その他	1,594	0.1
投資信託財産総額	2,081,660	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) LM・豪州インカム資産マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建て純資産(27,330,941千円)の投資信託財産総額(27,753,578千円)に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建て資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、1月18日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=79.86円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第10期末	第11期末	第12期末
	2020年9月17日現在	2020年11月17日現在	2021年1月18日現在
	円	円	円
(A) 資産	2,079,590,428	2,098,412,820	2,081,660,978
LM・豪州インカム資産マザーファンド(評価額)	2,079,590,428	2,096,383,243	2,080,066,326
未収入金	-	2,029,577	1,594,652
(B) 負債	19,328,393	20,606,469	20,284,792
未払収益分配金	12,959,950	12,298,144	12,039,049
未払解約金	-	2,029,577	1,594,652
未払信託報酬	6,234,733	6,110,273	6,475,225
その他未払費用	133,710	168,475	175,866
(C) 純資産総額(A-B)	2,060,262,035	2,077,806,351	2,061,376,186
元本	2,356,354,684	2,236,026,219	2,188,918,009
次期繰越損益金	△ 296,092,649	△ 158,219,868	△ 127,541,823
(D) 受益権総口数	2,356,354,684口	2,236,026,219口	2,188,918,009口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,743円	9,292円	9,417円

<注記事項>

(注) 元本の状況

    当作成期首元本額 2,377,170,610円

    当作成期中追加設定元本額 141,100,811円

    当作成期中一部解約元本額 329,353,412円

(注) 元本の欠損

    純資産総額が元本額を下回っており、その差額は127,541,823円であります。

## ○損益の状況

項 目	第10期	第11期	第12期
	2020年7月18日～ 2020年9月17日	2020年9月18日～ 2020年11月17日	2020年11月18日～ 2021年1月18日
	円	円	円
(A) 配当等収益	149	—	—
その他収益金	149	—	—
(B) 有価証券売買損益	99,694,207	141,419,706	44,634,355
売買益	102,094,932	145,579,711	47,556,213
売買損	△ 2,400,725	△ 4,160,005	△ 2,921,858
(C) 信託報酬等	△ 6,368,443	△ 6,278,748	△ 6,651,091
(D) 当期損益金(A+B+C)	93,325,913	135,140,958	37,983,264
(E) 前期繰越損益金	△500,670,551	△396,429,778	△259,807,045
(F) 追加信託差損益金	124,211,939	115,367,096	106,321,007
(配当等相当額)	( 98,105,371)	( 94,220,249)	( 96,821,587)
(売買損益相当額)	( 26,106,568)	( 21,146,847)	( 9,499,420)
(G) 計(D+E+F)	△283,132,699	△145,921,724	△115,502,774
(H) 収益分配金	△ 12,959,950	△ 12,298,144	△ 12,039,049
次期繰越損益金(G+H)	△296,092,649	△158,219,868	△127,541,823
追加信託差損益金	124,211,939	115,367,096	106,321,007
(配当等相当額)	( 98,263,345)	( 94,228,913)	( 97,094,432)
(売買損益相当額)	( 25,948,594)	( 21,138,183)	( 9,226,575)
分配準備積立金	169,866,124	156,244,914	152,547,459
繰越損益金	△590,170,712	△429,831,878	△386,410,289

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第10期	第11期	第12期
	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	17,281,466	8,325,935	16,211,269
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0
(C) 収益調整金	98,263,345	94,228,913	97,094,432
(D) 分配準備積立金	165,544,608	160,217,123	148,375,239
分配対象収益額(A+B+C+D)	281,089,419	262,771,971	261,680,940
(1万円当たり収益分配対象額)	( 1,192)	( 1,175)	( 1,195)
収益分配金	12,959,950	12,298,144	12,039,049
(1万円当たり収益分配金)	( 55)	( 55)	( 55)

## ○分配金のお知らせ

	第10期	第11期	第12期
1万口当たり分配金(税込み)	55円	55円	55円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手続き分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2021年1月18日現在）

## &lt;LM・豪州インカム資産マザーファンド&gt;

下記は、LM・豪州インカム資産マザーファンド全体(23,637,804千口)の内容です。

## 外国株式

銘柄	株数	株数	第12期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
TRANSURBAN GROUP	2,257	2,257	2,898	231,464	高速道路・鉄道路線	
APA GROUP	24,341	15,109	14,444	1,153,569	ガス	
CENTURIA CAPITAL GROUP	34,124	42,040	9,669	772,190	資産運用会社・資産管理銀行	
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	39,485	35,918	7,542	602,380	電力	
AURIZON HOLDINGS LTD	46,548	48,603	18,712	1,494,373	鉄道	
MERCURY NZ LTD	8,822	8,822	5,558	443,878	電力	
GENESIS ENERGY LTD	32,440	45,162	15,129	1,208,249	電力	
AUSNET SERVICES	128,943	111,454	19,615	1,566,531	電力	
AGL ENERGY LTD	12,688	2,318	2,781	222,159	総合公益事業	
CONTACT ENERGY LTD	5,370	10,825	9,818	784,114	電力	
合計	株数・金額	335,021	322,513	106,172	8,478,912	
	銘柄数<比率>	10	10	—	<30.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

## 外国投資信託証券

銘柄	第9期末		第12期末		比率	
	口数	口数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%	
BWP TRUST	7,879	—	—	—	—	
MIRVAC GROUP	44,732	32,952	8,369	668,413	2.4	
CHARTER HALL RETAIL REIT	50,480	44,844	15,695	1,253,438	4.5	
GPT GROUP	24,710	5,680	2,493	199,162	0.7	
ABACUS PROPERTY GROUP	3,459	4,265	1,164	93,006	0.3	
STOCKLAND	68,804	39,152	17,031	1,360,130	4.9	
DEXUS	24,850	22,031	19,806	1,581,750	5.7	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	33,487	32,521	10,471	836,278	3.0	
INGENIA COMMUNITIES GROUP	11,854	11,854	5,666	452,531	1.6	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	99,496	87,637	21,120	1,686,684	6.1	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	30,321	42,353	12,536	1,001,164	3.6	
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	9,367	9,367	1,995	159,343	0.6	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	38,252	40,599	18,269	1,459,035	5.3	
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	7,458	7,458	3,669	293,058	1.1	
NATIONAL STORAGE REIT	—	18,642	3,570	285,106	1.0	
GDI PROPERTY GROUP	39,087	39,087	4,495	358,979	1.3	
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	—	12,837	3,992	318,833	1.2	
APN INDUSTRIA REIT	20,229	23,367	6,893	550,496	2.0	
IRONGATE GROUP	60,878	60,878	7,183	573,691	2.1	
CENTURIA OFFICE REIT	52,563	52,563	10,933	873,131	3.2	
WAYPOINT REIT LTD	39,238	43,423	10,942	873,877	3.2	
SCENTRE GROUP	90,391	84,476	24,667	1,969,926	7.1	
VICINITY CENTRES	17,177	67,412	10,718	855,991	3.1	
AVENTUS GROUP	34,364	40,972	10,939	873,642	3.2	
合 計	口数・金額	809,089	824,382	232,628	18,577,677	
	銘柄数<比率>	22	23	—	<67.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。



# LM・豪州インカム資産マザーファンド

## 運用状況のご報告

第6期 決算日 2020年7月17日

(計算期間：2019年7月18日～2020年7月17日)

### － 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・豪州インカム資産マザーファンド」の第6期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組 入比	式率	投資 組入	信託 比率	託券 率	純資 産額
		騰落	中率						
	円		%		%			%	百万円
2期(2016年7月19日)	10,368		6.5		46.5			51.2	19,309
3期(2017年7月18日)	11,299		9.0		44.5			51.6	29,955
4期(2018年7月17日)	11,674		3.3		43.1			53.7	25,668
5期(2019年7月17日)	12,810		9.7		46.1			51.2	29,769
6期(2020年7月17日)	10,162		△20.7		35.5			62.0	26,791

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

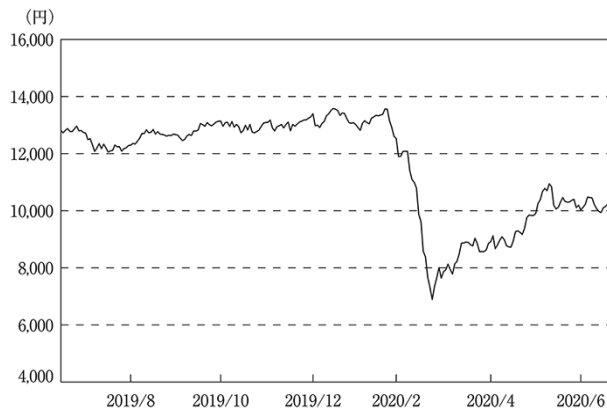
年月日	基準	価額		株組 入比	式率	投資 組入	信託 比率	託券 率
		騰落	率					
(期首) 2019年7月17日	円		%		%			%
	12,810		—		46.1			51.2
7月末	12,740	△	0.5		45.2			49.6
8月末	12,293	△	4.0		43.7			52.7
9月末	12,684	△	1.0		42.7			54.1
10月末	13,145		2.6		39.6			57.8
11月末	13,090		2.2		35.1			61.9
12月末	13,396		4.6		35.2			63.2
2020年1月末	13,018		1.6		34.6			63.3
2月末	12,529	△	2.2		34.1			62.3
3月末	7,863	△	38.6		40.7			54.5
4月末	8,915	△	30.4		38.0			60.6
5月末	9,834	△	23.2		35.0			63.7
6月末	10,024	△	21.7		35.3			62.6
(期末) 2020年7月17日	10,162		△20.7		35.5			62.0

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2019年7月18日～2020年7月17日)



### ○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナスとなりました。株式市場の下落を反映して、株式要因がマイナスとなりました。また、為替要因についても、豪ドル安・円高を反映しマイナスとなりました。

当期のオーストラリア株式市場全体は下落しました。当ファンドが主要投資対象としている公益事業セクターおよびREIT（リート）セクターも下落しました。

期の前半は、米中貿易摩擦の激化懸念や世界経済の減速懸念などから株式市場は下落しました。しかし、その後は、オーストラリア準備銀行（RBA）による根強い利下げ期待や米中貿易協議の進展期待などを背景に、概ね底堅く推移しました。

期の半ばは、米中貿易協議が合意に達したことなどを受け、株価は上昇しました。好調な企業決算も株価を押し上げました。しかし、その後、新型コロナウイルスが世界的に感染拡大し、世界経済の下振れ懸念が強まったことなどから、株価は急落しました。

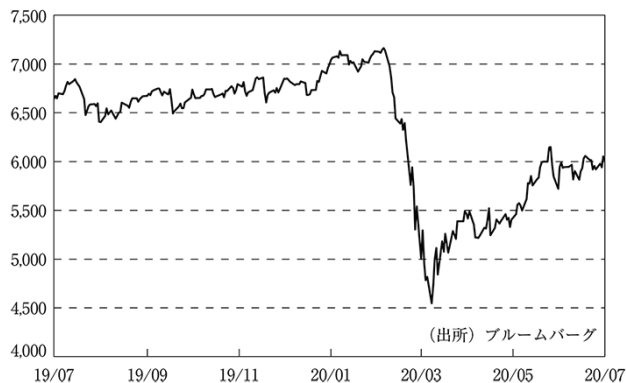
期の後半は、オーストラリア当局が金融緩和・財政政策を発表したことなどを受け、過度のリスク回避姿勢が和らぐと、株式市場は反発しました。その後も、新型コロナウイルスの感染拡大ペースに鈍化の兆しが見られ経済活動再開への期待が高まると、株価は値を戻しました。しかし、当期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大の第2波への警戒感から、株価は上値の重い展開となりました。

当期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、米中貿易摩擦の激化などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、RBAが追加利下げを決定したことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。しかし、その後は、米中貿易協議の進展期待などを背景に、豪ドルは対円で底堅く推移しました。

期の半ばは、米中貿易協議が合意に達したことなどから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。しかし、その後は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、世界経済の下振

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



れ懸念が強まったことから、豪ドル売り・円買いが急速に進みました。

期の後半は、各国が協調して金融・財政支援策を決定したことなどから、過度のリスク回避の動きが和らぎ、豪ドルは対円で反発しました。その後も、経済活動再開への期待感などから、豪ドルは対円で上昇しました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大の第2波への懸念が高まったことから、豪ドルは対円で伸び悩む場面も見られましたが、概ね底堅く推移しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

## ○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年7月18日～2020年7月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 証 券 )	円 11 ( 6 ) ( 6 )	% 0.097 (0.048) (0.048)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 証 券 )	1 ( 1 )	0.007 (0.007)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	4 ( 4 )	0.037 (0.037)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	16	0.141	
期中の平均基準価額は、11,627円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2019年7月18日～2020年7月17日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 255,905 (△ 29,164)	千オーストラリアドル 86,936 (△ 5,942)	百株 205,714 ( - )	千オーストラリアドル 110,798 ( 155)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。



## ○株式売買比率

(2019年7月18日～2020年7月17日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,192,814千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,497,009千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年7月18日～2020年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2020年7月17日現在)

### 外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
AGL ENERGY LTD	9,765	12,688	22,116	1,656,268	総合公益事業	
APA GROUP	21,104	24,341	27,018	2,023,436	ガス	
AURIZON HOLDINGS LTD	35,494	46,548	22,110	1,655,852	鉄道	
AUSNET SERVICES	41,000	128,943	22,242	1,665,761	電力	
AVEO GROUP	38,636	—	—	—	不動産開発	
CENTURIA CAPITAL GROUP	—	34,124	5,767	431,894	資産運用会社・資産管理銀行	
CONTACT ENERGY LTD	28,032	5,370	2,916	218,384	電力	
GENESIS ENERGY LTD	26,238	32,440	9,018	675,382	電力	
MERCURY NZ LTD	26,691	8,822	3,784	283,449	電力	
MERIDIAN ENER-PARTLY PAID SH	37,140	—	—	—	再生エネルギー系発電事業者	
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	15,329	39,485	8,923	668,291	電力	
SYDNEY AIRPORT	15,188	—	—	—	空港サービス	
TRANSURBAN GROUP	19,371	2,257	3,094	231,766	高速道路・鉄道路線	
合 計	株 数 ・ 金 額	313,994	335,021	126,992	9,510,486	
	銘 柄 数 < 比 率 >	12	10	—	< 35.5% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。



## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%	
ABACUS PROPERTY GROUP	—	3,459	896	67,102	0.3	
APN INDUSTRIA REIT	13,875	20,229	5,016	375,722	1.4	
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	9,367	9,367	1,910	143,113	0.5	
AVENTUS GROUP	34,364	34,364	7,422	555,892	2.1	
BWP TRUST	9,021	7,879	3,073	230,145	0.9	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	16,351	30,321	10,006	749,361	2.8	
CENTURIA OFFICE REIT	—	52,563	10,828	810,920	3.0	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	12,250	38,252	16,410	1,228,962	4.6	
CHARTER HALL RETAIL REIT	27,659	50,480	16,002	1,198,413	4.5	
DEXUS	6,308	24,850	22,961	1,719,616	6.4	
GDI PROPERTY GROUP	27,161	39,087	4,338	324,929	1.2	
GPT GROUP	26,982	24,710	10,304	771,695	2.9	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	15,837	33,487	11,017	825,086	3.1	
INGENIA COMMUNITIES GROUP	—	11,854	5,239	392,408	1.5	
INVESTEC AUSTRALIA PROPERTY	22,364	60,878	7,518	563,064	2.1	
MIRVAC GROUP	36,001	44,732	9,528	713,559	2.7	
NATIONAL STORAGE REIT	7,930	—	—	—	—	
SCENTRE GROUP	58,164	90,391	19,343	1,448,650	5.4	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	47,891	99,496	21,889	1,639,283	6.1	
STOCKLAND	68,804	68,804	22,498	1,684,948	6.3	
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	10,828	7,458	3,095	231,809	0.9	
VICINITY CENTRES	84,355	17,177	2,353	176,235	0.7	
VIVA ENERGY REIT	25,226	—	—	—	—	
WAYPOINT REIT LTD	—	39,238	10,319	772,846	2.9	
合 計	口 数・金 額	560,747	809,089	221,975	16,623,770	
	銘柄 数<比 率>	20	22	—	<62.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2020年7月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,510,486	35.5
投資証券	16,623,770	62.0
コール・ローン等、その他	679,860	2.5
投資信託財産総額	26,814,117	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(26,768,849千円)の投資信託財産総額(26,814,117千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月17日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=74.89円です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2019年7月18日～2020年7月17日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	27,160,811,757
コール・ローン等	250,890,836
株式(評価額)	9,510,486,996
投資証券(評価額)	16,623,770,819
未収入金	574,284,124
未収配当金	201,378,982
(B) 負債	368,922,860
未払金	346,694,400
未払解約金	22,228,364
未払利息	96
(C) 純資産総額(A-B)	26,791,888,897
元本	26,365,318,343
次期繰越損益金	426,570,554
(D) 受益権総口数	26,365,318,343口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,162円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	23,239,481,722円
期中追加設定元本額	8,850,753,624円
期中一部解約元本額	5,724,917,003円

(注) 期末における元本の内訳

LM・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)	11,814,319,583円
LM・豪州インカム資産ファンド(年2回決算型)	5,746,217,845円
LM・豪州インカム資産ファンド(毎月分配型)	5,464,892,673円
LM・豪州インカム資産ファンド(隔月分配型)	1,983,303,536円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(毎月分配型)	443,053,139円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	366,557,666円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	352,172,017円
LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(毎月分配型)	99,799,881円
LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(年2回決算型)	95,002,003円

○損益の状況 (2019年7月18日～2020年7月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,444,117,531
受取配当金	1,444,460,664
受取利息	△ 15,400
支払利息	△ 327,733
(B) 有価証券売買損益	△8,287,246,491
売買益	546,648,257
売買損	△8,833,894,748
(C) 保管費用等	△ 11,129,593
(D) 当期損益金(A+B+C)	△6,854,258,553
(E) 前期繰越損益金	6,529,756,289
(F) 追加信託差損益金	1,901,399,977
(G) 解約差損益金	△1,150,327,159
(H) 計(D+E+F+G)	426,570,554
次期繰越損益金(H)	426,570,554

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。